

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 共立印刷株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7838 URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野田 勝憲
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理統括 (氏名)木村 純 TEL (03)5248-7800
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,254	0.2	964	△32.7	826	△35.1	486	△34.5
18年9月中間期	17,220	13.8	1,432	8.5	1,273	14.1	742	17.2
19年3月期	34,470	—	2,776	—	2,477	—	1,426	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	12	27	—	—
18年9月中間期	19	46	—	—
19年3月期	37	37	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	29,710		10,010		33.7	240	46	
18年9月中間期	29,712		7,880		26.5	206	41	
19年3月期	29,552		8,369		28.3	219	21	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,010百万円 18年9月中間期 7,880百万円 19年3月期 8,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,071		△32		△205		5,414	
18年9月中間期	1,176		△851		△1,389		4,795	
19年3月期	2,657		△1,043		△2,893		4,580	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	6	00	8	00	14	00
20年3月期	7	00	—	—	14	00
20年3月期(予想)	—	—	7	00		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	36,000	4.4	2,200	△20.8	1,920	△22.5	1,090	△23.6	26	87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 — 社（社名 — ） 除外 1社（社名 共立製本株式会社）

（注）詳細は、 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 41,630,000株 18年9月中間期 38,180,000株 19年3月期 38,180,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 — 株 18年9月中間期 — 株 19年3月期 — 株

（注）1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,085	0.8	837	△35.0	721	△38.5	713	4.3
18年9月中間期	16,952	13.6	1,287	16.2	1,172	23.3	683	25.8
19年 3月期	33,835	—	2,465	—	2,244	—	1,302	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	17	98
18年9月中間期	17	91
19年 3月期	34	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	28,740		9,674		33.7	232	38	
18年9月中間期	27,474		7,383		26.9	193	39	
19年 3月期	27,524		7,806		28.4	204	47	

（参考）自己資本 19年9月中間期 9,674百万円 18年9月中間期 7,383百万円 19年3月期 7,806百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	35,300	4.3	1,960	△20.5	1,740	△22.5	1,280	△1.7	31	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績におきましては、平成19年4月1日付にて当社が当社の連結子会社の共立製本株式会社を吸収合併したことによる合併による差益（「抱合せ株式消滅差益」）を特別利益に計上しております。連結業績予想におきましては、当該合併による損益への影響はありません。

上期の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上期予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上期業績予想に関する事項については、添付資料「1経営成績 (1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資も底堅く回復基調を保っているものの個人消費は足踏みし、米国の住宅融資問題を発端とする金融市場の不安定な状況もあり、先行きの不透明感が増しております。

当社グループの属する印刷業界におきましては、顧客からの印刷単価引き下げの要請が期初の想定を上回る速度で伸展しております。当社グループはその影響を最小限に止めるべく、生産要員約60名の増員並びに高速オフセット輪転機3台の導入を行い生産性と内製率の向上を図り、収益の最大化に努めました。しかしながら、単価引き下げの影響を吸収するに至らず、当中間連結会計期間は厳しい経営環境となりました。

下期においては、輪転機の増加に加え、増員した生産要員の技能が熟練化することから設備の稼働状況が改善し、利益面につきましては回復基調で推移するものと考えております。また、継続的に活動しております収益向上プロジェクト、品質保証プロジェクト等をさらに強力に推進し業績の向上に邁進してまいり所存であります。

当中間連結会計期間は、売上高172億5千4百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益9億6千4百万円（前年同期比32.7%減）、経常利益8億2千6百万円（前年同期比35.1%減）、中間純利益4億8千6百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

[商業印刷]

商業印刷の分野につきましては、顧客のコスト削減による紙面サイズの縮小や同業他社における社内生産が進み、受注減少となりました。そのような厳しい環境の中で、当社グループは、新規顧客の拡大等に取り組んでまいりましたが影響を吸収しきれず、商業印刷物の売上高は、5千9百万円減少し、119億2百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

[出版印刷]

出版印刷の分野につきましては、中古車情報誌のページ数増加、情報誌の新規創刊に伴う受注増を中心として、当社グループの生産設備の特長を生かす受注活動を展開し、新規顧客との取引も拡大した結果、出版印刷物の売上高は8千6百万円増加し、53億5百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

[その他]

その他の売上高につきましては、主要な部分である不動産賃貸料につきましては、本社賃借ビルの一部フロアの転貸を増やした結果、売上高は4千7百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末の総資産は297億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加2億円、受取手形及び売掛金の減少8億9千4百万円、たな卸資産の増加2億3千5百万円、建物及び構築物の増加6億7千万円であります。

負債合計は197億円となり、前連結会計年度末に比べ14億8千2百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少8億6千3百万円、社債の減少2億3千万円であります。

純資産は100億1千万円となり16億4千万円増加しました。主な要因は、第三者割当により資本金7億3千4百万円増加及び資本剰余金7億3千4百万円増加したことによるものです。これにより株主資本比率は、前連結会計年度末の28.3%から33.7%と5.4ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176	1,071	2,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△851	△32	△1,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389	△205	△2,893
現金及び現金同等物の増減額	△1,064	833	△1,278
現金及び現金同等物の期首残高	5,859	4,580	5,859
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,795	5,414	4,580

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、54億1千4百万円（前連結会計年度比8億3千3百万円増加）となりました。これは、営業活動におけるキャッシュ・フローが10億7千1百万円の収入超過となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー3千2百万円、財務活動におけるキャッシュ・フローが2億5百万円それぞれ支出超過となったことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億7千1百万円（前中間連結会計期間比1億5百万円の収入減少）の収入超過となりました。主な要因は、法人税等の支払額5億6千1百万円（前中間連結会計期間比5千7百万円の支出増加）、支払利息1億2千7百万円（前中間連結会計期間比2千万円の支出減少）の支出超過に対し、税金等調整前中間純利益7億7千2百万円（前中間連結会計期間比5億6百万円の収入減少）、売上債権減少による8億5千万円（前中間連結会計期間比7億6千2百万円の収入増加）の収入超過になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3千2百万円（前中間連結会計期間比8億1千9百万円の支出減少）の支出超過となりました。主な要因は、本庄第二工場増築等に伴う5億3千5百万円による支出超過によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5百万円（前中間連結会計期間比11億8千4百万円の支出減少）の支出超過となりました。主な要因は、第三者割当による新株式の発行による14億6千2百万円の収入超過となりましたが、長期借入金の返済13億6千3百万円、社債の償還2億3千万円と配当金の支払額3億4百万円による支出超過になったことによるものです。

この結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末104億5千1百万円より12億7千7百万円減少し91億7千3百万円となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より8億3千3百万円増加し、54億1千4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	10.7	15.8	24.9	28.3	33.7
時価ベースの自己資本比率	—	38.6	59.3	58.0	54.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	7.7	4.4	3.9	8.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	4.8	7.8	9.2	8.4

(注) 1. 指標の算出方法

- 自己資本比率 : $\text{自己資本} / \text{総資産}$
 時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 - 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
 - 平成16年3月期においては当社株式は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は算出しておりません。また、平成16年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、年間で1株当たり14円を予定しており、うち中間配当金として1株当たり7円を平成19年11月9日開催の取締役会において決議いたしました。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減、設備の更新及び増強等に充当してゆく方針であります。

なお、今後の配当につきましては、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行ってゆく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項につきましては、中間決算発表日現在で判断したものであります。

① 売上高の減少が業績に与える影響について

印刷産業は装置産業であるため、当社グループの有形固定資産残高は平成19年3月末138億9千3百万円（総資産比47.0%）、平成19年9月末143億4千1百万円（総資産比48.3%）と総資産に占める構成比が高くなっております。このため、売上高の急激な減少により操業度が低下した場合には、労務費、減価償却費及びリース料等の固定費負担が増大するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

当社グループの印刷事業については、印刷会社間の価格競争及び顧客からの価格引き下げ要求等により、なだらかな受注価格の低下が続いております。当社グループは、コスト削減や設備投資による生産性向上等により利益の確保に努め、価格低下に対応してゆく方針ですが、さらなる価格競争の激化により受注価格が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債依存について

当社グループの平成19年3月期末の有利子負債残高は104億5千1百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が35.4%でありましたが、平成19年9月末の有利子負債残高は91億7千3百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が30.9%と改善いたしました。当社は昭和55年設立と印刷業界の中では比較的后発であります。その中で、お客様のニーズに速やかに対応するため、高速オフセット輪転機を積極的にかつ慎重に設備投資を行ってまいりました。その投資資金は借入金等で賄われたため、有利子負債に対する依存度は比較的高いものとなっております。今後も当社グループの財務体質の改善を行うべく有利子負債の削減に努めてまいりますが、売上高の急激な減少により、操業度の低下から返済資金が減少し、計画どおりの返済ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、「顧客第一主義」をモットーに、スピード・品質・コスト面での提案を行いながらお客様と共に成長してまいりました。当中間連結会計期間における(株)マルハン他上位5社合計の売上高は、連結売上高に対し49.5%であります。これらの得意先の経営成績や取引方針によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システムとセキュリティについて

当社グループの印刷事業はデジタル化の進展等により情報システムの重要性が高まっております。こうした中、セキュリティの充実及び守秘義務の徹底を図るとともに、社屋、工場につきましては24時間体制で専任の警備員を置き管理しておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護に関しては、「個人情報保護方針」を制定、公表するほか個人情報保護に関する諸規程の整備、従業員に対する研修会等により個人情報を適正かつ安全に管理するための取組みを行っておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うこと、また損害賠償責任等の発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害について

当社グループの生産拠点は埼玉県本庄市及びその隣接する地域に集中しているため、同地域での大規模な地震の発生等により生産活動が停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

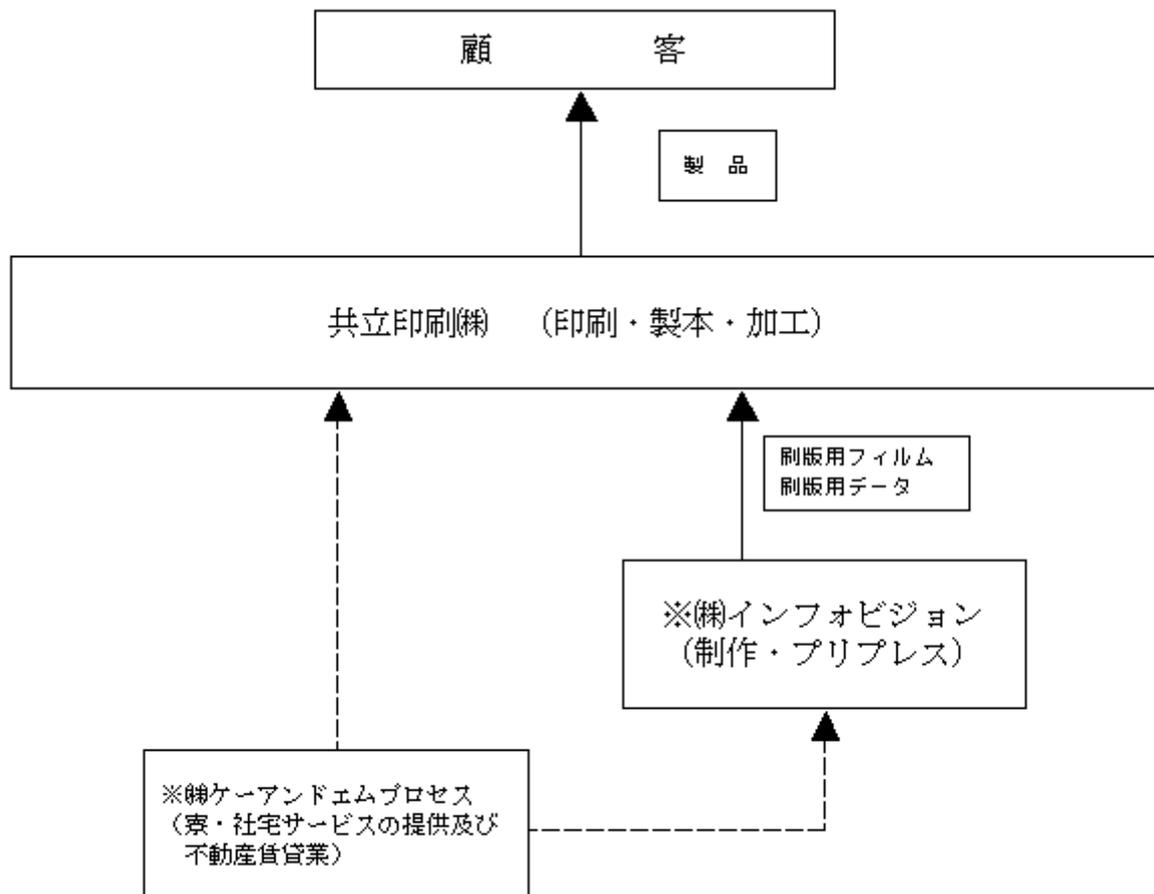
2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、印刷を核としながら制作・プリプレス(印刷前工程)・製本までの一貫した総合印刷事業を行っております。主要製品は、商業印刷物(カタログ、パンフレット、チラシ、POP、マニュアル等)、出版印刷物(定期物、不定期物等)となっており、プリプレスから印刷に至るまでフルデジタル化による一貫したワークフローを構築しております。印刷工程においては、CTP(データをダイレクトに印刷用刷版プレートに焼き付ける出力システム)を導入し、プリプレスとの工程連携を行っております。また、原稿データを顧客先より通信回線にて入稿し、本社と工場間も専用回線にて印刷データを送受信するデジタルネットワーク活用による需要即応型の印刷事業を行っております。さらに、印刷物を短期間で全国に納品するために協力会社(地方の印刷会社)と提携を行い、通信回線にてCTP刷版データを協力会社に送り、印刷・納品を行うデジタルネットワークを展開しております。

企業集団内の役割としましては、当社は印刷・製本・加工、株式会社インフォビジョンは制作・プリプレスを行っております。また、株式会社ケーアンドエムプロセスはグループ企業への寮・社宅等の提供及び不動産賃貸業を行っております。

なお、共立製本株式会社は、平成19年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)※は連結子会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の立場に立ち基本に忠実な企業体を目指し、顧客志向の中で最良の製品を提供し、信頼される印刷会社を創る」を基本方針として、

- ① 顧客第一主義
- ② 良い品質
- ③ 強いコスト競争力
- ④ スピードある対応力

を実践してまいりました。今後もお客様、株主の皆様の期待に応えるべく業務に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、多品種、短納期、高品質、低コストを実現する営業、生産体制を構築することにより安定した収益基盤を確立し、売上高営業利益率の向上を図ることを第一と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

印刷業界におきましては、他業種を取り巻く環境が大きく変化を遂げているなかで、顧客からの多様化するニーズに対応するため、生産体制及び営業活動において様々な状況を見越しての体制づくりが求められております。ここ数年では、情報出版誌等により顕著に見受けられるB5サイズからA4サイズへの大判化やカラー化への要求、チラシにおける紙面サイズを縮小化しての情報量や見やすさの向上といったニーズへの対応も考えております。

また、当社の受注状況としては大ロット化等が進むなか、受注形態に則した生産体制を構築することにより利益面において向上していく仕組み作りの整備に努めていく所存であります。そのため、本庄第二工場の増築や子会社であった共立製本(株)の吸収合併を含め、本庄市周辺に印刷・製本・加工の設備を集約させることにより、今まで以上に多品種、短納期、高品質、低コストを実現させる生産体制を築いていく必要があると考えております。

財務体質の改善につきましては、7月に第三者割当増資により14億6千9百万円を調達し、株主資本比率は、前連結会計年度末の28.3%から33.7%と5.4ポイント上昇いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、当中間連結会計期間において製造設備や人材等の経営資源を集中し効率的運営を図るべく、100%子会社であった共立製本(株)を吸収合併いたしました。また、印刷工場におきましては、新規導入した高速オフセット輪転機3台の稼動が生産性と内製率を向上させるように努めてまいりました。

そのような状況の中、顧客からの印刷単価引き下げ要請や印刷用紙の値上げなどにより、利益面において厳しい経営環境となりましたが、引き続き通期におきましても、収益向上プロジェクトや品質保証プロジェクト等の活動を通じて、生産体制の改善、人員の効率化に積極的に取り組み、業績の向上に邁進してまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)							
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)			
(資産の部)													
I 流動資産													
1		現金及び預金			5,428,708		5,414,799		5,214,441				
2	※3,4	受取手形及び売掛金			7,069,844		6,481,341		7,375,838				
3		たな卸資産			575,759		813,324		578,276				
4		繰延税金資産			164,636		139,788		145,468				
5	※3	その他			545,951		588,557		459,002				
		貸倒引当金			△2,503		△3,421		△5,888				
		流動資産合計			13,782,396	46.4	13,434,390	45.2	13,767,138		46.6		
II 固定資産													
1 有形固定資産													
(1)	※1,2	建物及び構築物			5,302,832		5,849,023		5,178,174				
(2)	※1,2	機械装置及び 運搬具			3,531,008		3,131,998		3,288,185				
(3)	※2	土地			5,108,163		5,176,544		5,126,544				
(4)	※1	125,016	14,067,021	47.3	183,638	14,341,203	48.3	300,823	13,893,728	47.0			
2		無形固定資産			133,304	0.5	90,421	0.3	116,647		0.4		
3 投資その他の資産													
(1)		投資有価証券			729,493		794,942		757,001				
(2)		繰延税金資産			135,442		212,257		155,686				
(3)	※2	その他			888,046		871,621		894,454				
		貸倒引当金			△23,141	1,729,840	5.8	△34,349	1,844,471	6.2	△32,430	1,774,711	6.0
		固定資産合計			15,930,166	53.6	16,276,097	54.8	15,785,088		53.4		
		資産合計			29,712,563	100.0	29,710,487	100.0	29,552,226		100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		7,887,667		8,097,367		8,260,801	
2 短期借入金	※2	150,000		150,000		150,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,740,660		2,661,122		2,650,734	
4 一年以内償還予定 社債	※2	460,000		460,000		460,000	
5 未払法人税等		550,543		344,422		577,629	
6 賞与引当金		190,406		207,155		185,116	
7 その他	※4	1,386,304		1,495,665		1,408,338	
流動負債合計		13,365,581	45.0	13,415,733	45.2	13,692,620	46.3
II 固定負債							
1 社債	※2	600,000		140,000		370,000	
2 長期借入金	※2	6,711,619		5,248,000		6,122,340	
3 退職給付引当金		481,066		498,946		488,389	
4 長期未払金		379,281		165,963		267,824	
5 その他		294,352		231,677		241,570	
固定負債合計		8,466,319	28.5	6,284,587	21.1	7,490,124	25.4
負債合計		21,831,900	73.5	19,700,320	66.3	21,182,744	71.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,776,500	6.0	2,511,350	8.5	1,776,500	6.0
2 資本剰余金		1,770,630	5.9	2,505,480	8.4	1,770,630	6.0
3 利益剰余金		4,243,292	14.3	4,879,341	16.4	4,698,178	15.9
株主資本合計		7,790,422	26.2	9,896,171	33.3	8,245,308	27.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		90,239	0.3	113,995	0.4	124,173	0.4
評価・換算差額等 合計		90,239	0.3	113,995	0.4	124,173	0.4
純資産合計		7,880,662	26.5	10,010,166	33.7	8,369,482	28.3
負債純資産合計		29,712,563	100.0	29,710,487	100.0	29,552,226	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			17,220,376	100.0		17,254,960	100.0		34,470,207	100.0	
II 売上原価			14,118,308	82.0		14,701,138	85.2		28,341,301	82.2	
売上総利益			3,102,068	18.0		2,553,822	14.8		6,128,906	17.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,669,559	9.7		1,589,268	9.2		3,352,726	9.7	
営業利益			1,432,508	8.3		964,553	5.6		2,776,179	8.1	
IV 営業外収益											
1 受取利息			316			2,099			1,404		
2 受取配当金			6,118			8,819			9,891		
3 賃貸収入			2,535			294			4,329		
4 産業立地交付金			—			4,719			5,166		
5 その他			1,588	10,559	0.1	2,302	18,234	0.1	10,567	31,358	0.1
V 営業外費用											
1 支払利息			151,442			126,693			290,684		
2 株式交付費			—			7,461			—		
3 その他			17,779	169,222	1.0	21,903	156,058	0.9	39,813	330,497	1.0
経常利益			1,273,845	7.4		826,730	4.8		2,477,041	7.2	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		—			—			87		
2 投資有価証券売却益			—			22			—		
3 貸倒引当金戻入益			6,901	6,901	0.0	2,912	2,935	0.0	8,837	8,924	0.0
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※3		2,015			6,043			6,254		
2 投資有価証券評価損			—			38,122			34,098		
3 貸倒引当金繰入額			—			12,780			—		
4 リース解約損			—			—			10,545		
5 その他			—	2,015	0.0	577	57,522	0.3	—	50,897	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,278,730	7.4		772,142	4.5		2,435,068	7.1	
法人税、住民税及び 事業税			532,845			329,447			1,029,573		
法人税等調整額			2,906	535,751	3.1	△43,907	285,539	1.7	△21,450	1,008,123	3.0
中間(当期) 純利益			742,979	4.3		486,602	2.8		1,426,945	4.1	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	3,989,473	7,536,603
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			△458,160	△458,160
役員賞与(注)			△31,000	△31,000
中間純利益			742,979	742,979
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	253,819	253,819
平成18年9月30日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	4,243,292	7,790,422

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	85,260	7,621,863
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△458,160
役員賞与(注)		△31,000
中間純利益		742,979
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	4,979	4,979
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,979	258,799
平成18年9月30日残高(千円)	90,239	7,880,662

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	4,698,178	8,245,308
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	734,850	734,850		1,469,700
剰余金の配当			△305,440	△305,440
中間純利益			486,602	486,602
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	734,850	734,850	181,162	1,650,862
平成19年9月30日残高(千円)	2,511,350	2,505,480	4,879,341	9,896,171

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	124,173	8,369,482
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行		1,469,700
剰余金の配当		△305,440
中間純利益		486,602
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△10,178	△10,178
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△10,178	1,640,684
平成19年9月30日残高(千円)	113,995	10,010,166

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	3,989,473	7,536,603
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△687,240	△687,240
役員賞与(注)			△31,000	△31,000
当期純利益			1,426,945	1,426,945
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	708,705	708,705
平成19年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	4,698,178	8,245,308

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	85,260	7,621,863
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△687,240
役員賞与(注)		△31,000
当期純利益		1,426,945
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	38,913	38,913
連結会計年度中の変動額合計(千円)	38,913	747,619
平成19年3月31日残高(千円)	124,173	8,369,482

(注) 平成18年6月の定時株主総会及び平成18年11月の取締役会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,278,730	772,142	2,435,068
減価償却費		554,141	565,649	1,111,520
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△6,857	10,313	6,990
賞与引当金の増減額(減少:△)		3,278	22,039	△2,011
退職給付引当金の増加額		11,768	10,557	19,091
受取利息及び受取配当金		△6,435	△10,918	△11,295
支払利息		151,442	126,693	290,684
株式交付費		—	7,461	—
固定資産売却益		—	—	△87
固定資産除却損		2,015	6,043	6,254
投資有価証券売却益		—	△22	—
投資有価証券評価損		—	38,122	34,098
売上債権の増減額(増加:△)		88,648	850,675	△206,354
たな卸資産の増加額		△55,979	△235,047	△58,496
仕入債務の増減額(減少:△)		△144,820	△163,433	228,313
未収入金の増加額		△4,866	△24,051	△16,777
未払金の増減額(減少:△)		△43,742	△118,944	6,729
未払費用の増加額		24,063	19,310	8,421
未払消費税等の増減額(減少:△)		40,629	△110,139	78,463
長期預り金の増加額		6,583	37,690	6,603
前払費用の増減額(増加:△)		△54,491	△41,480	4,202
役員賞与の支払額		△31,000	△6,000	△31,000
その他		9,282	△6,612	△888
小計		1,822,390	1,750,047	3,909,527
利息及び配当金の受取額		6,358	10,967	11,217
利息の支払額		△148,178	△127,842	△289,653
法人税等の支払額		△503,656	△561,315	△973,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,176,913	1,071,857	2,657,860
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△488,500	△168,500	△1,202,000
定期預金の払戻による収入		488,500	802,000	1,202,000
有形固定資産の取得による支出		△835,697	△535,802	△1,013,961
有形固定資産の売却による収入		—	—	142
無形固定資産の取得による支出		△13,382	△19,613	△24,775
投資有価証券の取得による支出		△54,653	△106,322	△56,549
貸付金の貸付による支出		—	△20,000	—
貸付金の回収による収入		1,019	3,219	64
その他		51,173	12,768	51,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		△851,540	△32,250	△1,043,396

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△100,000	—	△100,000
長期借入れによる収入		1,350,000	500,000	2,330,000
長期借入金の返済による支出		△1,565,661	△1,363,952	△3,224,866
配当金の支払額		△457,231	△304,883	△686,017
長期設備支払手形の支払いによる支出		△138,818	△90,819	△262,461
長期設備未払金の支払いによる支出		△248,275	△178,331	△489,997
株式の発行による収入		—	1,462,238	—
社債の償還による支出		△230,000	△230,000	△460,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,389,985	△205,749	△2,893,342
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,064,612	833,857	△1,278,878
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		5,859,820	4,580,941	5,859,820
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,795,208	5,414,799	4,580,941

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 共立製本(株) (株)インフォビジョン (株)ケーアンドエムプロセス	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)インフォビジョン (株)ケーアンドエムプロセス 平成19年4月1日を合併期日とし、当社を存続会社として、当社は連結子会社である共立製本(株)を吸収合併しております。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 共立製本(株) (株)インフォビジョン (株)ケーアンドエムプロセス
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ————— ③たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ————— ③たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当中間連結会計期間の負担する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び連結子会社2社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 主に旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 主に定額法</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び連結子会社2社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 ――</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 ――</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,880,662千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,369,482千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却費方法の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は1,701千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,704千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却費方法の変更)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ23,340千円減少しております。</p>	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,744,714千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,655,910千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,199,639千円
※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 4,326,030千円(3,507,175千円) 機械装置及び運搬具 554,617 (270,438) 土地 4,330,715 (3,382,772) その他(投資その他資産) 149,328 計 9,360,692千円(7,160,387千円)	建物及び構築物 4,242,289千円(3,493,848千円) 機械装置及び運搬具 363,489 (215,462) 土地 4,294,892 (3,382,772) その他(投資その他資産) 149,328 計 9,049,999千円(7,092,082千円)	建物及び構築物 4,281,226千円(3,518,113千円) 機械装置及び運搬具 431,344 (249,741) 土地 4,294,892 (3,382,772) その他(投資その他資産) 149,328 計 9,156,792千円(7,150,627千円)
上記に対応する債務は次のとおりです。	上記に対応する債務は次のとおりです。	上記に対応する債務は次のとおりです。
短期借入金 150,000千円(150,000千円) 一年以内 返済予定 2,202,168 (1,461,892) 長期借入金 長期借入金 5,937,720 (4,269,660) 計 8,289,888千円(5,881,552千円)	短期借入金 150,000千円(150,000千円) 一年以内 返済予定 2,322,400 (1,542,400) 長期借入金 長期借入金 4,807,500 (3,247,500) 計 7,279,900千円(4,939,900千円)	短期借入金 150,000千円(150,000千円) 一年以内 返済予定 2,224,740 (1,369,740) 長期借入金 長期借入金 5,347,400 (3,852,400) 計 7,722,140千円(5,372,140千円)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
上記のうち建物及び構築物2,771,717千円、機械装置及び運搬具270,438千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債600,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。	上記のうち建物及び構築物2,759,736千円、機械装置及び運搬具215,462千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債140,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。	上記のうち建物及び構築物2,798,520千円、機械装置及び運搬具249,741千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。
※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,153,542千円であり、うち支払留保されている308,542千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。	※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,332,012千円であり、うち支払留保されている332,012千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。	※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,288,191千円であり、うち支払留保されている288,191千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。
※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。	※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。	※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 44,997 千円 設備支払手形(流動負債のその他) 21,934	受取手形 44,108 千円 設備支払手形(流動負債のその他) 13,149	受取手形 63,961 千円 設備支払手形(流動負債のその他) 17,413

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>374,550千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72,100</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,726</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>451,680</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>60,288</td></tr> </table>	給与手当	374,550千円	賞与引当金繰入額	72,100	退職給付費用	6,726	運賃	451,680	減価償却費	60,288	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>351,606千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>80,201</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,565</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>436,804</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>49,888</td></tr> </table>	給与手当	351,606千円	賞与引当金繰入額	80,201	退職給付費用	7,565	運賃	436,804	減価償却費	49,888	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>732,670千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>76,040</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,401</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>914,049</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>119,994</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,610</td></tr> </table>	給与手当	732,670千円	賞与引当金繰入額	76,040	退職給付費用	13,401	運賃	914,049	減価償却費	119,994	貸倒引当金繰入額	14,610		
給与手当	374,550千円																																			
賞与引当金繰入額	72,100																																			
退職給付費用	6,726																																			
運賃	451,680																																			
減価償却費	60,288																																			
給与手当	351,606千円																																			
賞与引当金繰入額	80,201																																			
退職給付費用	7,565																																			
運賃	436,804																																			
減価償却費	49,888																																			
給与手当	732,670千円																																			
賞与引当金繰入額	76,040																																			
退職給付費用	13,401																																			
運賃	914,049																																			
減価償却費	119,994																																			
貸倒引当金繰入額	14,610																																			
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>87千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	87千円																																
機械装置及び運搬具	87千円																																			
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>467千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>191</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>272</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>969</td></tr> <tr><td>その他</td><td>116</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,015千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	467千円	機械装置及び運搬具	191	その他(工具器具備品)	272	無形固定資産(ソフトウェア)	969	その他	116	計	2,015千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,232千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,014</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>1,172</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,624</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,043千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,232千円	機械装置及び運搬具	2,014	その他(工具器具備品)	1,172	その他	1,624	計	6,043千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,274千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>935</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>2,959</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>969</td></tr> <tr><td>その他</td><td>116</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,254千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,274千円	機械装置及び運搬具	935	その他(工具器具備品)	2,959	無形固定資産(ソフトウェア)	969	その他	116	計	6,254千円
建物及び構築物	467千円																																			
機械装置及び運搬具	191																																			
その他(工具器具備品)	272																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	969																																			
その他	116																																			
計	2,015千円																																			
建物及び構築物	1,232千円																																			
機械装置及び運搬具	2,014																																			
その他(工具器具備品)	1,172																																			
その他	1,624																																			
計	6,043千円																																			
建物及び構築物	1,274千円																																			
機械装置及び運搬具	935																																			
その他(工具器具備品)	2,959																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	969																																			
その他	116																																			
計	6,254千円																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,180,000	—	—	38,180,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	458,160	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	229,080	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	38,180,000	3,450,000	—	41,630,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	305,440	8	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291,410	7	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	38,180,000	—	—	38,180,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	458,160	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	229,080	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305,440	8	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,428,708千円	現金及び預金勘定 5,414,799千円	現金及び預金勘定 5,214,441千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △633,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △633,500
現金及び現金同等物 <u>4,795,208千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,414,799千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,580,941千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,444,960</td> <td>1,590,190</td> <td>3,854,769</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>153,804</td> <td>88,600</td> <td>65,203</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>31,889</td> <td>22,480</td> <td>9,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,630,654</td> <td>1,701,271</td> <td>3,929,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,444,960	1,590,190	3,854,769	その他(工具器具備品)	153,804	88,600	65,203	無形固定資産(ソフトウェア)	31,889	22,480	9,409	合計	5,630,654	1,701,271	3,929,382	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,187,918</td> <td>1,893,854</td> <td>5,294,064</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>81,899</td> <td>49,700</td> <td>32,198</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>21,303</td> <td>17,775</td> <td>3,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,291,121</td> <td>1,961,330</td> <td>5,329,791</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,187,918	1,893,854	5,294,064	その他(工具器具備品)	81,899	49,700	32,198	無形固定資産(ソフトウェア)	21,303	17,775	3,527	合計	7,291,121	1,961,330	5,329,791	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,155,645</td> <td>1,600,717</td> <td>4,554,928</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>143,812</td> <td>91,971</td> <td>51,841</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>31,889</td> <td>23,845</td> <td>8,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,331,348</td> <td>1,716,534</td> <td>4,614,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,155,645	1,600,717	4,554,928	その他(工具器具備品)	143,812	91,971	51,841	無形固定資産(ソフトウェア)	31,889	23,845	8,043	合計	6,331,348	1,716,534	4,614,813
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	5,444,960	1,590,190	3,854,769																																																											
その他(工具器具備品)	153,804	88,600	65,203																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	31,889	22,480	9,409																																																											
合計	5,630,654	1,701,271	3,929,382																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	7,187,918	1,893,854	5,294,064																																																											
その他(工具器具備品)	81,899	49,700	32,198																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	21,303	17,775	3,527																																																											
合計	7,291,121	1,961,330	5,329,791																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	6,155,645	1,600,717	4,554,928																																																											
その他(工具器具備品)	143,812	91,971	51,841																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	31,889	23,845	8,043																																																											
合計	6,331,348	1,716,534	4,614,813																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>568,083千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,635,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,203,768千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	568,083千円	1年超	3,635,685	合計	4,203,768千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>765,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,823,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,589,498千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	765,836千円	1年超	4,823,661	合計	5,589,498千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>634,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,202,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,836,244千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	634,118千円	1年超	4,202,125	合計	4,836,244千円																																										
1年以内	568,083千円																																																													
1年超	3,635,685																																																													
合計	4,203,768千円																																																													
1年以内	765,836千円																																																													
1年超	4,823,661																																																													
合計	5,589,498千円																																																													
1年以内	634,118千円																																																													
1年超	4,202,125																																																													
合計	4,836,244千円																																																													
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>431,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>330,206千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125,668千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	431,311千円	減価償却費相当額	330,206千円	支払利息相当額	125,668千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>495,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>401,674千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>136,171千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	495,664千円	減価償却費相当額	401,674千円	支払利息相当額	136,171千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>772,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>607,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>238,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	772,591千円	減価償却費相当額	607,227千円	支払利息相当額	238,475千円																																										
支払リース料	431,311千円																																																													
減価償却費相当額	330,206千円																																																													
支払利息相当額	125,668千円																																																													
支払リース料	495,664千円																																																													
減価償却費相当額	401,674千円																																																													
支払利息相当額	136,171千円																																																													
支払リース料	772,591千円																																																													
減価償却費相当額	607,227千円																																																													
支払利息相当額	238,475千円																																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	485,066	634,433	149,366
(2) その他	17,745	20,527	2,782
合計	502,812	654,961	152,149

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	74,531

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	557,774	750,790	193,015
(2) その他	4,531	3,718	△813
合計	562,306	754,508	192,202

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損38,122千円を計上しております。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	40,433

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	要約連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	489,457	699,045	209,588
(2) その他	17,745	17,521	△223
合計	507,203	716,567	209,364

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損34,098千円を計上しております。
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	要約連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,433

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップについては、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップについては、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 206円41銭 1株当たり中間純 利益金額 19円46銭 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 240円46銭 1株当たり中間純 利益金額 12円27銭 同左	1株当たり純資産額 219円21銭 1株当たり当期純 利益金額 37円37銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借 対照表)の純資産の部の合計額 (千円)	7,880,662	10,010,166	8,369,482
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,880,662	10,010,166	8,369,482
普通株式の発行済株式数(株)	38,180,000	41,630,000	38,180,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	38,180,000	41,630,000	38,180,000

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	742,979	486,602	1,426,945
普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳(千円) (うち利益処分による役員賞 与金(千円))	— (—)	— (—)	— (—)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	742,979	486,602	1,426,945
普通株式の期中平均株式数(株)	38,180,000	39,658,571	38,180,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	—

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	12,045,720	0.4
出版印刷	5,371,457	2.6
合計	17,417,178	1.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	12,201,887	3.7	1,614,532	13.6
出版印刷	5,535,804	2.3	724,511	9.4
合計	17,737,691	3.2	2,339,043	12.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	11,902,377	△0.5
出版印刷	5,305,162	1.7
その他	47,421	18.8
合計	17,254,960	0.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)マルハン	2,005,898	11.6	2,210,591	12.8
(株)プロトコーポレーション	1,692,153	9.8	1,777,467	10.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,348,220		4,750,522		4,334,156	
2 受取手形	※4,5	2,711,198		2,020,076		2,013,887	
3 売掛金		4,133,660		4,345,312		5,056,188	
4 たな卸資産		543,129		789,266		554,135	
5 繰延税金資産		134,432		125,265		113,445	
6 その他	※4	535,565		593,551		456,266	
貸倒引当金		△2,503		△3,421		△639	
流動資産合計		12,403,703	45.1	12,620,573	43.9	12,527,440	45.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	4,140,301		4,932,297		4,039,623	
(2) 機械及び装置	※1,2	2,889,114		3,079,893		2,711,408	
(3) 土地	※2	4,646,522		4,737,725		4,651,902	
(4) その他	※1,2	679,705		787,018		843,415	
有形固定資産合計		12,355,644		13,536,935		12,246,350	
2 無形固定資産		89,665		68,517		81,544	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		720,828		790,014		752,073	
(2) 関係会社株式		927,000		697,000		927,000	
(3) 繰延税金資産		118,558		192,492		133,771	
(4) その他	※2	882,011		869,737		879,307	
貸倒引当金		△23,141		△34,349		△23,069	
投資その他の 資産合計		2,625,256		2,514,894		2,669,083	
固定資産合計		15,070,566	54.9	16,120,347	56.1	14,996,978	54.5
資産合計		27,474,270	100.0	28,740,921	100.0	27,524,418	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		5,410,001		5,648,736		5,271,618	
2 買掛金		2,216,482		2,413,514		2,759,291	
3 短期借入金	※2	150,000		150,000		150,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,425,072		2,518,650		2,400,990	
5 一年以内償還予定 社債	※2	460,000		460,000		460,000	
6 未払法人税等		504,691		301,856		531,236	
7 賞与引当金		141,933		187,756		142,462	
8 その他	※5,6	1,113,388		1,457,269		1,187,385	
流動負債合計		12,421,569	45.2	13,137,783	45.7	12,902,985	46.9
II 固定負債							
1 社債	※2	600,000		140,000		370,000	
2 長期借入金	※2	5,957,850		4,940,000		5,492,400	
3 退職給付引当金		441,470		452,494		444,078	
4 長期未払金		376,542		165,963		267,824	
5 その他		293,085		230,590		240,283	
固定負債合計		7,668,948	27.9	5,929,048	20.6	6,814,587	24.7
負債合計		20,090,518	73.1	19,066,831	66.3	19,717,572	71.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,776,500	6.5	2,511,350	8.8	1,776,500	6.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,770,630		2,505,480		1,770,630	
資本剰余金合計		1,770,630	6.4	2,505,480	8.7	1,770,630	6.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		21,250		21,250		21,250	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		200,000		200,000		200,000	
繰越利益剰余金		3,525,131		4,322,013		3,914,292	
利益剰余金合計		3,746,381	13.6	4,543,263	15.8	4,135,542	15.0
株主資本合計		7,293,511	26.6	9,560,093	33.3	7,682,672	27.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		90,239	0.3	113,995	0.4	124,173	0.5
評価・換算差額等 合計		90,239	0.3	113,995	0.4	124,173	0.5
純資産合計		7,383,751	26.9	9,674,089	33.7	7,806,846	28.4
負債純資産合計		27,474,270	100.0	28,740,921	100.0	27,524,418	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,952,328	100.0		17,085,410	100.0		33,835,751	100.0
II 売上原価			14,118,727	83.3		14,706,610	86.1		28,287,201	83.6
売上総利益			2,833,601	16.7		2,378,799	13.9		5,548,550	16.4
III 販売費及び一般管理費			1,546,098	9.1		1,541,519	9.0		3,083,239	9.1
営業利益			1,287,502	7.6		837,280	4.9		2,465,310	7.3
IV 営業外収益	※1		35,343	0.2		29,973	0.2		71,247	0.2
V 営業外費用	※2		150,033	0.9		146,181	0.9		291,973	0.9
経常利益			1,172,812	6.9		721,073	4.2		2,244,585	6.6
VI 特別利益	※3		6,901	0.0		291,558	1.7		8,837	0.1
VII 特別損失	※4		1,868	0.0		56,931	0.3		36,167	0.1
税引前中間(当期) 純利益			1,177,845	6.9		955,700	5.6		2,217,255	6.6
法人税、住民税及び 事業税		490,914				288,708			929,592	
法人税等調整額		3,071	493,986	2.9	△46,168	242,539	1.4	△14,435	915,156	2.8
中間(当期)純利益			683,858	4.0		713,161	4.2		1,302,099	3.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
				その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,324,432	3,545,682	7,092,812
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					△458,160	△458,160	△458,160
役員賞与(注)					△25,000	△25,000	△25,000
中間純利益					683,858	683,858	683,858
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,698	200,698	200,698
平成18年9月30日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,525,131	3,746,381	7,293,511

	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	平成18年3月31日残高(千円)	
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△458,160
役員賞与(注)		△25,000
中間純利益		683,858
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	4,979	4,979
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,979	205,678
平成18年9月30日残高(千円)	90,239	7,383,751

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
				その他利益剰余金		繰越利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,914,292	4,135,542	7,682,672	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	734,850	734,850					1,469,700	
剰余金の配当					△305,440	△305,440	△305,440	
中間純利益					713,161	713,161	713,161	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	734,850	734,850	—	—	407,721	407,721	1,877,421	
平成19年9月30日残高(千円)	2,511,350	2,505,480	21,250	200,000	4,322,013	4,543,263	9,560,093	

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	124,173	7,806,846
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		1,469,700
剰余金の配当		△305,440
中間純利益		713,161
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△10,178	△10,178
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,178	1,867,242
平成19年9月30日残高(千円)	113,995	9,674,089

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
				その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,324,432	3,545,682	7,092,812
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△687,240	△687,240	△687,240
役員賞与(注)					△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益					1,302,099	1,302,099	1,302,099
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	589,859	589,859	589,859
平成19年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,914,292	4,135,542	7,682,672

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	85,260	7,178,072
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△687,240
役員賞与(注)		△25,000
当期純利益		1,302,099
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	38,913	38,913
事業年度中の変動額合計 (千円)	38,913	628,773
平成19年3月31日残高(千円)	124,173	7,806,846

(注) 平成18年6月の定時株主総会及び平成18年11月の取締役会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>—————</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>—————</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>—————</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>—————</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当中間会計期間の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当期の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,383,751千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,806,846千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却費方法の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は1,610千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,612千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却費方法の変更)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ23,245千円減少しております。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、パレット代(製品等運搬時の下敷)につきましては、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、平成19年4月に共立製本株式会社を吸収合併したことに伴い、製造工程の一部に含めるという認識が妥当であると判断し、製造原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が45,996千円減少、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,737,348千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,409,152千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,113,956千円
※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 3,466,300千円 (2,980,145千円) 機械及び装置 455,035 (270,438) 土地 3,875,900 (3,382,772) その他(有形固定資産) 530,921 (527,030) その他(投資その他の資産) 149,328 計 8,477,488千円 (7,160,387千円)	建物 3,395,922千円 (2,937,033千円) 機械及び装置 363,489 (215,462) 土地 3,875,900 (3,382,772) その他(有形固定資産) 560,974 (556,814) その他(投資その他の資産) 149,328 計 8,345,616千円 (7,092,082千円)	建物 3,423,121千円 (2,951,348千円) 機械及び装置 431,344 (249,741) 土地 3,875,900 (3,382,772) その他(有形固定資産) 571,530 (566,765) その他(投資その他の資産) 149,328 計 8,451,226千円 (7,150,627千円)
上記に対応する債務は次のとおりです。	上記に対応する債務は次のとおりです。	上記に対応する債務は次のとおりです。
短期借入金 150,000千円 (150,000千円) 一年以内返済予定 2,172,072 (1,439,572) 長期借入金 長期借入金 5,564,100 (4,196,600) 計 7,886,172千円 (5,786,172千円)	短期借入金 150,000千円 (150,000千円) 一年以内返済予定 2,322,400 (1,542,400) 長期借入金 長期借入金 4,557,500 (3,247,500) 計 7,029,900千円 (4,939,900千円)	短期借入金 150,000千円 (150,000千円) 一年以内返済予定 2,224,740 (1,369,740) 長期借入金 長期借入金 5,097,400 (3,852,400) 計 7,472,140千円 (5,372,140千円)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の工場財団抵当のうち、建物217,970千円、土地168,680千円、その他(有形固定資産)705千円は、子会社である共立製本(株)の借入金95,380千円の担保に併せて供しております。 上記のうち、建物2,245,392千円、機械及び装置270,438千円、土地2,879,726千円、その他(有形固定資産)526,324千円は、一年以内償還予定社債460,000千円、社債600,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記のうち、建物2,204,783千円、機械及び装置215,462千円、土地2,879,726千円、その他(有形固定資産)554,952千円は、一年以内償還予定社債460,000千円、社債140,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記のうち、建物2,232,433千円、機械及び装置249,741千円、土地2,879,726千円、その他(有形固定資産)566,086千円は、一年以内償還予定社債460,000千円、社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																								
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>292,406</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>293,455 (46,688)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>585,861 (46,688)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。</p> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>113,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>38,981</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>137,732</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 支払手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>95,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 事業用借地権契約に対する債務保証 下記の者の事業用借地権設定契約について以下の保証を行っております。 共立製本㈱ 月額賃料 517千円 (契約連帯保証 期限：平成37年7月)</p> <p>※4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,153,542千円であり、うち支払留保されている308,542千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 44,997 千円 設備支払手形(流動負債のその他) 21,934</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	292,406	共立製本㈱	293,455 (46,688)	計	585,861 (46,688)	保証先	金額(千円)	共立製本㈱	113,164	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	38,981	共立製本㈱	137,732	計	176,713	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	95,347	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>151,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証 —</p> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>10,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 支払手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>68,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 事業用借地権契約に対する債務保証 —</p> <p>※4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,332,012千円であり、うち支払留保されている332,012千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 44,108 千円 設備支払手形(流動負債のその他) 13,149</p> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	151,872	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	10,966	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	68,240	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>213,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>51,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>29,888</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>113,355</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 支払手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>101,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 事業用借地権契約に対する債務保証 下記の者の事業用借地権設定契約について以下の保証を行っております。 共立製本㈱ 月額賃料 517千円 (契約連帯保証 期限：平成37年7月)</p> <p>※4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,288,191千円であり、うち支払留保されている288,191千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。 受取手形 47,332 千円 設備支払手形(流動負債のその他) 17,413</p> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	213,804	保証先	金額(千円)	共立製本㈱	51,702	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	29,888	共立製本㈱	113,355	計	143,243	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	101,625
保証先	金額(千円)																																																									
㈱インフォビジョン	292,406																																																									
共立製本㈱	293,455 (46,688)																																																									
計	585,861 (46,688)																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
共立製本㈱	113,164																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
㈱インフォビジョン	38,981																																																									
共立製本㈱	137,732																																																									
計	176,713																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
㈱インフォビジョン	95,347																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
㈱インフォビジョン	151,872																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
㈱インフォビジョン	10,966																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
㈱インフォビジョン	68,240																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
㈱インフォビジョン	213,804																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
共立製本㈱	51,702																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
㈱インフォビジョン	29,888																																																									
共立製本㈱	113,355																																																									
計	143,243																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
㈱インフォビジョン	101,625																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 14,293 千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 8,819 千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 26,270 千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 126,056 千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 113,300 千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 242,347 千円
※3 特別利益のうち主要なもの —————	※3 特別利益のうち主要なもの 抱合せ株式消滅差益 288,622 千円	※3 特別利益のうち主要なもの —————
※4 特別損失のうち主要なもの —————	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,028 千円 投資有価証券評価損 38,122 貸倒引当金繰入額 12,780	※4 特別損失のうち主要なもの —————
5 減価償却実施額 有形固定資産 428,410 千円 無形固定資産 31,772	5 減価償却実施額 有形固定資産 517,046 千円 無形固定資産 24,757	5 減価償却実施額 有形固定資産 858,040 千円 無形固定資産 63,857

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																												
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,722,780</td> <td>1,390,294</td> <td>3,332,485</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>88,702</td> <td>48,677</td> <td>40,025</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>12,255</td> <td>10,599</td> <td>1,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,823,738</td> <td>1,449,571</td> <td>3,374,166</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,722,780	1,390,294	3,332,485	その他(工具器具備品等)	88,702	48,677	40,025	無形固定資産(ソフトウェア)	12,255	10,599	1,655	合計	4,823,738	1,449,571	3,374,166	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,175,899</td> <td>1,893,052</td> <td>5,282,846</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>66,925</td> <td>30,528</td> <td>36,397</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>8,500</td> <td>7,319</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,251,324</td> <td>1,930,900</td> <td>5,320,424</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,175,899	1,893,052	5,282,846	その他(工具器具備品等)	66,925	30,528	36,397	無形固定資産(ソフトウェア)	8,500	7,319	1,180	合計	7,251,324	1,930,900	5,320,424	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,667,170</td> <td>1,483,886</td> <td>4,183,284</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>78,711</td> <td>46,173</td> <td>32,537</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>12,255</td> <td>10,115</td> <td>2,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,758,136</td> <td>1,540,175</td> <td>4,217,961</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	5,667,170	1,483,886	4,183,284	その他(工具器具備品等)	78,711	46,173	32,537	無形固定資産(ソフトウェア)	12,255	10,115	2,139	合計	5,758,136	1,540,175	4,217,961
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	4,722,780	1,390,294	3,332,485																																																											
その他(工具器具備品等)	88,702	48,677	40,025																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	12,255	10,599	1,655																																																											
合計	4,823,738	1,449,571	3,374,166																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	7,175,899	1,893,052	5,282,846																																																											
その他(工具器具備品等)	66,925	30,528	36,397																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	8,500	7,319	1,180																																																											
合計	7,251,324	1,930,900	5,320,424																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	5,667,170	1,483,886	4,183,284																																																											
その他(工具器具備品等)	78,711	46,173	32,537																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	12,255	10,115	2,139																																																											
合計	5,758,136	1,540,175	4,217,961																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 472,234千円	1年以内 758,039千円	1年以内 569,997千円																																																												
1年超 3,158,625	1年超 4,821,327	1年超 3,857,931																																																												
合計 3,630,859千円	合計 5,579,367千円	合計 4,427,929千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 355,471千円	支払リース料 491,137千円	支払リース料 692,257千円																																																												
減価償却費相当額 280,469千円	減価償却費相当額 397,875千円	減価償却費相当額 538,256千円																																																												
支払利息相当額 115,423千円	支払利息相当額 135,912千円	支払利息相当額 223,350千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="576 409 967 472"> <thead> <tr> <th data-bbox="576 409 767 439">企業名</th> <th data-bbox="767 409 967 439">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="576 439 767 472">共立製本株式会社</td> <td data-bbox="767 439 967 472">製本加工業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 共立印刷株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的 当社グループにおける製造設備、人材を集中して効率的運営を図り、印刷業界における競争力を高めることを目的としております。</p> <p>② 合併の期日 平成19年4月1日</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額より計上しております。</p>	企業名	事業の内容	共立製本株式会社	製本加工業	
企業名	事業の内容					
共立製本株式会社	製本加工業					

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
		<p>(連結子会社との簡易合併) 当社と当社の連結子会社である共立製本株式会社は、平成19年2月22日に合併契約を締結し、平成19年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>イ. 結合企業</p> <p>名称 共立印刷株式会社(当社)</p> <p>事業の内容 総合印刷業</p> <p>ロ. 被結合企業</p> <p>名称 共立製本株式会社</p> <p>事業の内容 製本加工業</p> <p>② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、共立製本株式会社は解散し、結合後企業の名称は、共立印刷株式会社(当社)となりました。</p> <p>なお、共立製本株式会社は、当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>③ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループにおける製造設備、人材を集中して効率的運営を図り、印刷業界における競争力を高める事を目的としております。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額により計上しております。</p> <p>(資産、負債及び純資産の金額)</p> <table data-bbox="1077 1624 1380 1713"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,508,865千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>990,242千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>518,622千円</td> </tr> </table>	資産合計	1,508,865千円	負債合計	990,242千円	純資産合計	518,622千円
資産合計	1,508,865千円							
負債合計	990,242千円							
純資産合計	518,622千円							